

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	165	所属	市民生活部危機管理課地域防災係				起案者	稲垣 央
事業名	消防団組織推進事業						決裁者	杉浦章介
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2294
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-1-2-1		予算科目	会計		一般会計		
	第8次		11-2-①			款		45	消防費	
			11-2-⑨			項		5	消防費	
						目		10	非常備消防費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				P261	
実施計画	□	該当	■	非該当						
総合計画以外の計画										
根拠法令		有	消防組織法							
議会答弁		無								
陳情・市民要望		無								
実施方法		直営		委託先						
実施期間		開始		昭和 35 年度			終期		平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)		誰(受益者)が				~になる				
		消防団員の				能力がアップします。				
事務事業の内容 (手段)		消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等)を実施しています。 消防団員の技術力をアップし、消防・防災活動が迅速かつ適正に行えるようにします。								
事務の内容		消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等)の事務手続き。 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,575	7,458	5,227	7,451
		需用費	659	621	696	861
		役務費	170	128	129	171
		委託料	1,174	5,071	1,194	1,317
		使用料及び賃借料	181	757	2,212	1,453
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,391	881	996	3,649
	②	人件費	3,465	3,150	3,150	3,150
		正規職員 (人)	0.55	0.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	7,040	10,608	8,377	10,601
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,040	10,608	8,377	10,601

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等)の事務手続き 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務手続き	消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等)の事務手続き 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務手続き		消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等)の事務手続き 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務手続き 消防団員の福利厚生事務		消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等)の事務手続き 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務手続き 消防団員の福利厚生事務		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防操法大会における全分団の得点平均		点	目標	55	55	55	55
				実績	54	60.5	54.4	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 平成27年度の県操法大会では、代表分団が優勝するなど、消防団員の能力アップに貢献しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 消防団員の訓練を増加すれば可能ですが、消防団員の大半がサラリーマンであるため、負担が大きいと考えられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 消防団員の技術力をアップしすることで、消防活動を適正に行う重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 消防団員の技術力アップの事業であるため、民間活力等の活用は馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 地域の安全を守るため、消防団員の技術力のアップ及び維持は必要不可欠であり削減は困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 消防団員の技術力アップのための事業であり、事業の効率化・簡素化は不可能と考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 □ 適正 □ 過大 ■ 過小 他の自治体でも実施しています。円滑な消防活動を行うには、消防団員の技術力のアップ及び維持は必要な事業であり継続実施するべきと考えます。 消防団員及び機能別消防団員の確保が困難な状況から、福利厚生を充実させる必要があります。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 消防団組織の推進事業ため一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 消防団員の加入促進や機能別消防団員の確保が必要であるため、消防団員の福利厚生の実施が必要 です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 消防団の加入促進のため応援事業所の拡充や福利厚生事業等の拡充を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	消防団員の加入促進や機能別消防団員の確保を行うため、福利厚生事業を継続拡充します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	162	所属	市民生活部危機管理課地域防災係				起案者	稲垣 央
事業名	消防施設整備事業						決裁者	杉浦章介
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2294
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	11-2-⑨			款	45 消防費
					項	5 消防費
					目	10 非常備消防費
市長マニフェスト	☒	該当	☐	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	261
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	安城市消防団条例				
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和 35 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	消防団員が			整備された施設等で円滑に活動できるようになる。		
事務事業の内容 (手段)	消防団員が正常に活動できるように、ポンプ点検、分団詰所、サイレン等の維持、改修等を確実に迅速に行います。					
事務の内容	消防分団の機械器具、施設の点検と修繕					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	9,007	3,534	4,735	4,137
		需用費	2,260	934	4,631	3,998
		役務費	100	104	104	139
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	6,647	2,496		
	②	人件費	2,520	1,260	1,890	1,890
		正規職員 (人)	0.4	0.2	0.3	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,527	4,794	6,625	6,027
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	11,527	4,794	6,625	6,027

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	消防団ポンプ点検 1回/年	消防ポンプ点検 1回/年	消防ポンプ点検 1回/年	消防ポンプ点検 1回/年			
	二本木分団ほか下水道接続その他主体工事	和泉分団下水道接続その他工事		篠目分団下水道接続その他工事			
	二本木分団ほか下水道接続その他管工事						
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ポンプ点検整備率(実施/分団数)	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 消防団全分団のポンプ点検等を行うことにより、消防団活動を円滑に行っています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 機械器具及び施設の修繕及び点検のため成果向上の余地はなしと考えられます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 消防団が適正な消防活動を行うには重要な取組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が所有する機械器具及び施設の修繕及び点検のため委託等は馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 消防活動を円滑に行うためには、削減は困難と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 消防団の機材や分団詰所の修繕及び点検のため効率化及び簡素化は困難と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体でも実施しています。円滑な消防活動を行うには、年1回のポンプ点検は必要であり継続実施するべきと考えます。また、分団詰所等の修繕や下水道接続は環境面からも必要であり継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		修繕及び点検業務のため一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 修繕等はよく精査し実施していく必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 消防署及び消防団と十分な調整を行います。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	修繕等は内容よく精査し、適切に維持管理します。円滑な消防活動を行うために、継続実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	166	所属	市民生活部危機管理課地域防災係				起案者	稲垣 央
事業名	自主防災組織支援事業						決裁者	杉浦章介
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566－76－1111
							内線	2294
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		11-1-①			款	45	消防費
			11-2-②			項	5	消防費
			11-4-①、11-4-⑨			目	15	防災費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			263
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	災害対策基本法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 8 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	地域住民が				地域防災力の向上のための活動を円滑に行えるようになります。			
事務事業の内容 （手段）	自主防災組織に対し、自主防災組織運営費補助金、自主防災組織資機材整備事業補助金、地域防災マップ作成費補助金の支給及び自主防災訓練支援を行います。							
事務の内容	街頭消火器配備、自主防災組織連絡協議会運営補助、自主防災組織運営等補助、資機材補助、防災マップ作成補助、中学生防災隊防災教室、自主防災リーダー養成研修、家具転倒防止普及事業等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	13,166	10,436	18,219	20,313
		需用費	3,083	760	5,397	5,996
		役務費	6	5	9	66
		委託料	2,000	2,100	2,200	2,200
		使用料及び賃借料				11
		負担金、補助及び交付金	7,519	7,096	10,271	11,500
		その他	558	475	342	540
	②	人件費	14,490	13,230	11,970	11,970
		正規職員 (人)	2.3	2.1	1.9	1.9
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	27,656	23,666	30,189	32,283
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	27,656	23,666	30,189	32,283

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
	街頭消火器配備 自主防災組織連絡協議会運営補助事務 自主防災組織運営等補助事務 防災マップ作成補助事務 中学生防災隊防災教室委託事務 自主防災リーダー養成研修の開催 家具転倒防止講習会の開催	街頭消火器配備 自主防災組織連絡協議会運営補助事務 自主防災組織運営等補助事務 防災マップ作成補助事務 中学生防災隊防災教室委託事務 自主防災リーダー養成研修の開催 家具転倒防止講習会の開催	街頭消火器配備 自主防災組織連絡協議会運営補助事務 自主防災組織運営等補助事務 防災マップ作成補助事務 中学生防災隊防災教室委託事務 自主防災リーダー養成研修の開催 家具転倒防止講習会の開催	街頭消火器配備 自主防災組織連絡協議会運営補助事務 自主防災組織運営等補助事務 防災マップ作成補助事務 中学生防災隊防災教室委託事務 自主防災リーダー養成研修の開催 家具転倒防止講習会の開催	街頭消火器配備 自主防災組織連絡協議会運営補助事務 自主防災組織運営等補助事務 防災マップ作成補助事務 中学生防災隊防災教室委託事務 自主防災リーダー養成研修の開催 家具転倒防止講習会の開催	街頭消火器配備 自主防災組織連絡協議会運営補助事務 自主防災組織運営等補助事務 防災マップ作成補助事務 中学生防災隊防災教室委託事務 自主防災リーダー養成研修の開催 家具転倒防止講習会の開催	街頭消火器配備 自主防災組織連絡協議会運営補助事務 自主防災組織運営等補助事務 防災マップ作成補助事務 中学生防災隊防災教室委託事務 自主防災リーダー養成研修の開催 家具転倒防止講習会の開催
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自主防災訓練参加者数	人	目標	21,200	22,200	23,260	23,260
			実績	14,807	14,573	13611	
				目標			
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市内全自主防災組織で年1回以上の防災訓練が実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 補助メニューの充実やPR活動に努めれば今以上の成果を図ることができると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 防災・減災を考えるうえで、地域の力は必要不可欠であり、自主防災組織への支援事業は重要な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 自主防災リーダー養成研修の開催、家具転倒防止講習会の開催については、委託も可能です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 地域防災力を高めるためには、事業費の削減は困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 自主防災リーダー養成研修の開催、家具転倒防止講習会の開催を受けてくれる団体がいれば、効率化・簡素化も可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体でも実施しています。防災・減災を考えるうえで、地域防災力を高める仕組みづくりは重要な施策のため、継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 自主防災組織への支援事業ため一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 自主防災訓練の参加人数が減少傾向にあります。訓練内容もマンネリ化していることから、より多くの人に参加してもらえるよう訓練内容を検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 実際の災害に即した訓練をするためには、避難所単位での合同訓練を実施してもらえるよう働きかける。また、要配慮者や中学生など幅広い人たちが参加できるような取組を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	地域防災力の向上を図るため、補助事業や訓練内容を見直し、継続実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	168	所属	市民生活部危機管理課地域防災係				起案者	稲垣 央
事業名	防災訓練実施事業						決裁者	杉浦章介
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2294
事務事業の 分類	☒	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		11-1-①			款	45	消防費
						項	5	消防費
						目	15	防災費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			263
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	災害対策基本法、安城市地域防災計画						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 53 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	市民の防災意識が				向上し、地域防災力の強化が図られます。			
事務事業の内容 (手段)	防災関係機関、自主防災組織、住民の参加による災害発生を想定した訓練を実施しています。							
事務の内容	防災訓練(企画、計画、関係機関との調整、委託等)							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,494	1,463	3,061	3,332
		需用費	901	936	948	950
		役務費	178	178	178	198
		委託料	1,414	349	1,879	2,000
		使用料及び賃借料	1		56	84
		負担金、補助及び交付金				
		その他				100
	②	人件費	9,135	9,450	10,080	10,080
		正規職員 (人)	1.45	1.5	1.6	1.6
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,629	10,913	13,141	13,412
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	11,629	10,913	13,141	13,412

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	総合防災訓練の実施	総合防災訓練の実施	総合防災訓練の実施	総合防災訓練の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	訓練参加者数	人	目標	600	600	600	600
			実績	1,000	1,000	1,200	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 実際の災害に即した現実的な防災訓練を実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 訓練内容、訓練場所、参加機関等を検証し、新たな訓練を実施することで参加人数の増加が図れると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 防災・減災を考えるうえで、防災訓練は重要な取組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 防災訓練は市で行う事務であるため委託等は馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 防災訓練を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できるため、事業費の削減は困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 実際の災害に即した訓練をするためには、効率化・簡素化は困難と考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体でも実施しています。防災・減災を考えるうえで、防災訓練は重要な取組みのため、継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		防災訓練事務のため一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 訓練を通じて様々な課題を検証し、実際の災害の状況に即した訓練をしていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 マルチコプターを使用した訓練と機能別消防団による救助訓練を行う予定です。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	訓練を通じて様々な課題を検証し、実際の災害の状況に即した訓練をしていく必要があるため、見直し、継続実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	169	所属	市民生活部危機管理課地域防災係				起案者	稲垣 央
事業名	防災一般事業						決裁者	杉浦章介
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566－76－1111
							内線	2294
事務事業の 分類	☒	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-1-2-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		11-1-①			款	45	消防費
						項	5	消防費
						目	15	防災費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			263
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	災害対策基本法、水防法、災害救助法他						
議会答弁	有	減災まちづくりの推進、広域行政の推進(災害時相互応援)						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業、行政関連団体、NPO				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	安城市全体の防災対策が				向上します。			
事務事業の内容 (手段)	市民生活を脅かす地震や風水害などの災害に対し、設備や備蓄物品の計画的な充実を図ります。 災害時の多角的な支援体制を構築するため、災害協定の締結を促進します。 災害対策本部機能を充実させると共に情報網を整備し災害発生の対応力強化を行います。							
事務の内容	備蓄品購入、南海トラフ巨大地震対策補助金、防災倉庫の新設・移設、避難所看板の設置、災害用マンホールトイレ設置、防災行政無線保守点検、全国瞬時警報システム保守点検、県高度情報通信ネットワーク保守点検、防災服更新、まちかど講座、マルチコプター導入研究、地震対策アクションプラン作成、減災まちづくり研究会運営、感震ブレイカー設置補助、名古屋大学受託研究員、各種負担金支払い事務他							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	83,755	214,347	344,854	197,376
		需用費	29,618	70,301	84,937	46,699
		役務費	15	15	16	125
		委託料	2,001	21,178	22,416	11,768
		使用料及び賃借料	8,640	10,382	11,129	12,053
		負担金、補助及び交付金	7,831	29,171	26,230	57,671
		その他	35,650	83,300	200,126	69,060
	②	人件費	10,395	17,010	22,995	27,405
		正規職員 (人)	1.65	2.7	3.65	4.35
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	94,150	231,357	367,849	224,781
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	5,869	36,185	23,353	20,833
		国庫・県支出金 (千円)	3,333	25,307	18,333	20,833
		受益者負担金 (千円)	2,536	10,878	5,020	
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	88,281	195,172	344,496	203,948

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	防災倉庫新設 5基 防災行政無線保守点検 全国瞬時警報システム保守点検 災害協定締結 備蓄品購入 まちかど講座 20件 各種負担金支払い事務他	防災倉庫設置 3基 マンホールトイレ 9基 防災行政無線保守点検 全国瞬時警報システム保守点検 備蓄品購入 南海トラフ被害想定調査 災害協定締結 まちかど講座 29件 名古屋大学受託研究員 各種負担金支払い事務他	常設型災害対策本部室 設置防災倉庫移設 1基 避難所看板の設置 11基 マンホールトイレ 9基 防災行政無線保守点検 全国瞬時警報システム保守点検 防災マップ類多言語版作成 徒歩帰宅支援マップ作成 災害協定締結、強化 備蓄品購入 地震対策アクションプラン作成 減災まちづくり研究会運営 まちかど講座 24件 名古屋大学受託研究員 各種負担金支払い事務他	防災倉庫新設 2基 避難所看板の設置 30基 マンホールトイレ 7基 防災行政無線保守点検 全国瞬時警報システム保守点検 防災服の更新 備蓄品購入 災害協定締結、強化 マルチコプター導入研究 地震対策アクションプラン作成 減災まちづくり研究会運営 まちかど講座 未定 名古屋大学受託研究員 感震ブレーカー設置補助 各種負担金支払い事務他			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	防災倉庫設置率	%	目標	74.29	69.62	67.90	69.51
			実績	74.29	69.62	67.90	
	マンホールトイレ設置率	%	目標	0	36	76	100
			実績	0	36	76	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 防災倉庫については、避難所の指定追加を行ったため、設置率自体は減少してしまいました。マンホールトイレにおいては、下水道共用開始区域内の小中学校を対象に計画的に設置できています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 防災倉庫未設置避難所においては、施設管理者と必要な物資、資材、設置場所等を協議し設置していくことで災害に備えることができます。マンホールトイレにおいても、小中学校避難所のみでなく公民館避難所への設置も検討し、災害時に備えることが必要と考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 防災倉庫、マンホールトイレ等の設置、防災行政無線等の保守点検は災害時に備えておくべき業務であるため重要な取組みと考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 産官学民連携による地域防災力の向上を研究する「減災まちづくり研究会」の運営において、連携手法や運営手法に経験とノウハウを有す民間団体を活用することは、有効であると考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 名古屋大学受託研究員派遣の毎年継続については、隔年にすることにより削減も可能となる。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市の総合防災力を向上されるための活動のみで構成され、かつ複数の団体や部署との調整協力によって成り立っている活動も多く、簡素化は困難と考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☒ 分割		
		既存の事務事業	防災一般事業	
	再編後の事務事業	防災一般事業 緊急時通信事業		
		(内容) 防災一般事業を防災一般事業と緊急時通信事業に分割化すれば、事業内容が明確になると考えます。		
		削減額見込(概算)		1,525 千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体でも実施しています。防災全般の事務は重要な取組みのため、継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 防災ラジオの売却収入はあるが、1台2000円は適正と考えます。 防災全般事務のため一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 防災倉庫未設置避難所においては、施設管理者と必要な物資、資材、設置場所等を協議し、設置していく必要があります。 マンホールトイレにおいは、小中学校避難所のみでなく公民館避難所への設置も検討していくことが必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 防災倉庫未設置避難所においては、施設管理者と必要な物資、資材、設置場所等を協議していきます。 マンホールトイレにおいは、小中学校避難所のみでなく公民館避難所への設置も検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☒ 拡充 平成 28 年度 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	防災倉庫の未設置避難所への設置や備蓄品の充実、マンホールトイレの公民館避難所等の設置等、大規模災害に備える必要があるため、継続拡充します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	482	所属	市民生活部危機管理課地域防災係				起案者	稲垣 央
事業名	水防訓練実施事業						決裁者	杉浦章介
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2294
事務事業の 分類	■	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-4-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	11-1-①			款	45	消防費
					項	5	消防費
					目	15	防災費
市長マニフェスト	□	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		265
実施計画	□	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	水防法第32条、第35条					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	□ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる			
	消防団員が			安城市水防計画を理解し、水防工法を習得します。			
事務事業の内容 (手段)	消防分団長に対し、水災に関して消防団がなすべきことを安城市水防計画により説明し、水防工法を習得します。						
事務の内容	水防訓練(計画、関係機関との調整等)						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	212	456	379	544
		需用費	130	395	314	393
		役務費	1	1	1	1
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	25	25	25	26
		その他	56	35	39	124
	②	人件費	1,890	945	630	630
		正規職員 (人)	0.3	0.15	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,102	1,401	1,009	1,174
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,102	1,401	1,009	1,174

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	水防訓練の実施	水防訓練の実施	水防訓練の実施	水防訓練の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水防訓練参加者数	人	目標	108	108	108	108
			実績	115	266	250	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☒ はい → ☐ 該当しない → ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 水防法に従い、実際の災害に即した現実的な防災訓練を毎年実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 訓練内容、訓練場所等を検証し、新たな訓練を実施することでより良い訓練になると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 水防に対する知識及び技術力の向上は、河川氾濫などの水害だけでなく、都市型水害にも対応できるため重要な取組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 水防訓練は法律で実施が義務付けられた訓練のため委託等は馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 水防訓練は法律で実施が義務付けられた訓練のため事業費の削減は困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 他の消防団訓練と合同で行うことにより効率化が図れると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体でも実施しています。防災訓練は重要な取組みのため、継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		水防訓練事務のため一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 河川氾濫などの水害だけでなく、都市型水害についても知識と技術力の習得を図る必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 都市型水害に対する水防工法としてマンホール浮上防止訓練を行う。また、知識を高めるため、新入団員を中心に講義を行います。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	訓練を通じて様々な課題を検証し、実際の災害の状況に即した訓練をしていく必要があるため、訓練内容を見直し、継続実施します。		